

令和3年度 第2回兵庫県公立大学法人評価委員会 議事録

1 日時及び場所

- (1) 日時 令和3年8月13日(金) 14:00～15:45
- (2) 場所 兵庫県庁2号館2階 参与員室

2 出席委員

牧村委員長、今村委員、木村委員、高崎委員、米田委員

3 出席職員

(兵庫県)

戸梶企画県民部長、森本大学室長、井上大学振興班長

4 内容

- (1) 開会
- (2) 議事
 - ・令和2年度の業務の実績に関する評価について
事務局より説明後意見交換
- (3) 報告等
 - ・芸術文化観光専門職大学 テレビ取材動画の紹介
- (4) 閉会

5 意見交換の概要(●:委員、○:法人又は事務局)

<令和2年度の業務の実績に関する評価について>

- 全体評価の「ブランディングの推進」に係る結びの一文「引き続き、優秀な学生の確保に努められたい」に少々違和感がある。ブランディングというのは研究や地域における存在意義といったもう少し広い意味があり、必ずしも優秀な学生の確保に集約されるものではないのではないか。県立の大学であり、また研究領域も広い大学なので、県民生活の向上や地域貢献のための潜在的な研究力について声を高く、県民や高校生に発信するべき。それについても記載してはどうか。

公立大学は、小規模でも優秀な学生が集められる、ということでもいい。県立大としてどんな力を付けていきたいのか、メリハリを付けることがブランディング。目立つことより、そのあり様で存在感を示せばいい。

- 略称(UH)についてはどうか?
- 「県大」よりは絶対いい。大賛成だ。

- エンブレムやパンフレットで使用しているが、あまり活用されていない。
- 芸術文化観光専門職大学の略称「CAT」はどうか。
- タグラインを付けるとか、「CAT-hyogo」にするとよいのでは。
- 小項目「高度な研究基盤を活用した先端研究の推進」の評価を「C※」から「B」にする評価書案については、その根拠に若干疑問がある。コロナの影響によって研究が停滞するのは一般的に理解できるところ。評価を「C」ではなく「C※」とすれば十分理解を得られるのではないか。
- 評価を「C※」ではなく「B」とするのはどういう理由か。
- 当該小項目中、高専との教育研究連携という一つの取組のみで計画通り実施できなかったことを理由に小項目全体の評価を「C」とするのは、全体のウェイトからしてアンバランスではないかとの考えから、評価を「B」とすることとした。大学の自己評価基準に基づけば「C」とすべきことは大学側も認識している。
- 最終評価は「C※」「B」どちらでも異論はないが、一つでも計画通り実施できなかった取組があれば「C」評価になってしまう自己評価方法そのものに疑問を感じる。項目ごとに強弱をつけてはどうか。
- 令和元年度に設けた大学の自己評価基準によれば、計画の達成度が70%以上90%未満の取組が一つでもあれば、自己評価を「C」とされている。評価委員会の評価基準には、そこまでの規定はなく、全体評価が計画のおおむね90%以上達成できていると思われる場合は「B」、70%以上と思われる場合は「C」、100%以上であれば「A」という評価になる。
- 高度産業科学技術研究所での研究やコロナ関連研究等、小項目「高度な研究基盤を活用した先端研究の推進」中の他の取組は順調に進捗している。そういった中で高専との教育研究連携がコロナの影響により未実施となった点をどのようにご判断いただくかというところ。
- 「C」という法人の自己評価を「B」にするほどの成果があったとも言い切れないのではないか。むしろCに※を付けるのが実態に合っていると思う。
- 先端研究の分野について、コロナの影響により研究が停滞しているのは一般的に理解されているところ。実験ができないために、どの大学でも思ったように研究が進んでいないのが現状。
- 評価を「B」とする理由の説明を受けたが、やはり「C※」とするのが適切ではないか。法人自身がコロナの影響による状況を考慮し「C」と自己評価しているものを、評価委員会があえて「B」とする説得的な理由はない。
- 計画のおおむね90%以上を達成できているとして「B」と評価するには疑問がある。もっとも、「C※」とするにあたって、何らかの説明が必要。

- 実験を要する研究は、コロナの影響によりどこも遅れている。それはある程度やむを得ないことであり、「C」ではなく「C※」と評価することが適切ではないか。
- 情報サイト「ケンダイツウシン」は県立大の情報のみか、専門職の内容も含むのか。
- 「ケンダイツウシン」は、県立大のHP上で情報発信しているもので、県立大の情報のみ。
- 評価書案の「教育研究等の質の向上」に係る課題「附属学校の魅力づくりの推進」について、冒頭に大学進学実績の記載があるのは学習塾のようで違和感がある。県から次世代に対するメッセージとして、附属学校の目標は何かということ、まず書き出しに入れる方が良いのではないか。
- 附属高校から県立大には何人くらい進学しているのか。定員は何人か。要するに、附属中高から県立大に優秀な学生を呼び込もうとしているのか、中高単独で進学校を目指しているのか。
- 定員は中学 70 人、高校 160 人。R 2 卒業生 159 人の進学先は、国立 34 人、私立 65 人、公立 39 人で、そのうち県立大に進学したのは 32 人。
- 附属高校では特進コースの導入などを、附属中学では新入生から入寮可とする制度などを進めたが、いずれもR 3 年度から実施されるものであり、R 2 年度は導入に向けた準備を進めた。これらの取組が進学実績につながったかどうかは、R 2 年度実績ではまだ言えない。
附属学校については、地域の進学校との競合を目指している。中学生の入寮化も全県から広く優秀な学生を集める意図である。
- K P I とまではいかなくとも、年度ごとの短期的な達成度などを設定してもらえると評価委員会として実績評価しやすい。
- 今般の社会情勢を踏まえると、先の説明にもあったダイバーシティーやカーボンニュートラルなど SDG s に関する取組も、「戦略的経営の推進に関する措置」等として、今後の計画に加えていってもいい。
- カーボンニュートラルに関して、目標を数値で掲げる企業や大学も多い。法人としてどこを目指すのかという点が、今後、学生たちにとって学びの場に関する一つの選択基準となってくるかもしれない。
- 全体評価の中で「計画の見直し」について記載したことは良いが、R 4 年度の見直しに向けて、R 3 年度の後期頃からリサーチを始めるとか、方向性の議論をしてもいいと思う。事務組織の強化や戦略企画部門を設置するなど、絶えず法人全体を見渡し、必要なときにその都度見直していける体制を構築することにより、立ち後れている点や強化すべき点の見直しを行うなど、情勢の急激な変化への対応力が必要。今後は大学も変わっていかなければ

ばならない。

- R2年度には、アンブレラ化やコロナに対応するシステムの構築に取り組んだ。今後、授業における対面とオンライン両方の利点の活用や、2大学運営などについても検討していきたい。
- 法人としてはっきりとしたポリシーやミッションを持つこと、かつ変化に対し臨機応変に対応していくことが必要。
- 法人として2030年のあるべき姿を明確に持つべき。
- あるべき姿について話し合うこと、それ自体がブランディングになる。
- あるべき姿として「次世代リーダー」の育成を掲げるのがいい。他の大学を見てもこれを掲げている大学はない。次世代リーダーは次世代“エリート”とは違う。
- 県内出身の学生が多いことをどう考えているか。これは悩ましい点だが、一度外の空気を吸ってから兵庫県に帰って来た人だからこそできることがあるのでは。
- 県としては、入学者が県内出身者か否かという点はあまり重視していない。県内で育った人材、研究成果、大学の社会貢献活動の三本柱によって、いかに県民生活や地域経済に貢献していただけるかという点に軸足を置いている。卒業生の県内就職率は30～35%。県内出身の入学者が50%であり、就職時に県外流出している状況にある。人口減少数が全国でも高水準の本県としては、若者の県外流出は問題で、県内就職率はアップさせたい。
- アメリカのミネルバ大学では、学生が世界八ヶ所を周遊しながら学ぶスタイルを実践している。県立大においても、兵庫県の提携都市との連携を生かして、学生たちが日本中を回遊しながら地域問題を解決していく、という学びのスタイルもこれからの時代ありうるのではないか。連携する地域や大学とのオンライン授業も活用するなど、柔軟性が必要。
- 兵庫県に愛着を持ってもらいつつ、県外で一定期間働いたのちに兵庫に戻るとか、兵庫のために何らかの形で関わってもらおうとか、という貢献もあると思う。